

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

新明和商事株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,198,964	流 動 負 債	9,013,521
現金及び預金	258,333	買掛金	239,747
売掛金	128,384	未払法人税等	8,644,355
リース投資資産	129,561	未払費用	2,494
商品及び製品	8,649	前受金	102,437
原材料及び貯蔵品	287	預り金	9,312
前払費用	4,067	役員賞与引当金	7,959
未収入金	10,669,679	建物修繕引当金	2,375
その他の流動資産	252	固 定 負 債	216,213
貸倒引当金	△252	リース債務	124,308
固 定 資 産	1,271,276	退職給付引当金	42,123
有形固定資産	1,081,177	その他の固定負債	49,781
建築物	500,456	負 債 合 計	9,229,735
構築物	26,608	(純 資 産 の 部)	
機械装置	6,289	株 主 資 本	3,240,506
車両運搬具	0	資本金	90,000
工具器具備品	8,240	資本剰余金	2,500,006
土地	374,842	資本準備金	1,250,006
リース資産	0	その他資本剰余金	1,250,000
建設仮勘定	164,741	利益剰余金	650,499
無形固定資産	12,853	利益準備金	22,500
ソフトウェア	12,741	その他利益剰余金	627,999
その他の無形固定資産	111	別途積立金	165,000
投資その他の資産	177,245	繰越利益剰余金	462,999
投資有価証券	200	純 資 産 合 計	3,240,506
関係会社株式	9,800	負 債 純 資 産 合 計	12,470,241
長期前払費用	6,208		
前払年金費用	98,765		
繰延税金資産	61,049		
その他の投資	1,220		
資 産 合 計	12,470,241		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産・・・主として最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（おおむね5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を1円とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 建物修繕引当金

賃貸用の建物及び附属設備の修繕に充てるため、将来の特定の費用又は損失を見積もり、当期負担額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,166,011千円

2. 有形固定資産に対する減損損失累計額
減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（関係会社預け金を除く）

短期金銭債権 10,837,971千円

短期金銭債務 233,818千円

4. 関係会社預け金は、新明和グループCMS余剰資金運用制度により新明和工業㈱へ資金を預託しているものであります。